熱血 野町まさき

高知家 高知県議会 2020 令和2年8月

県政レポート Vol.12



新型コロナ対策関連予算512億円！
うち334億円の経済影響対策予算を確保！！

新型コロナウイルス感染症対策への高知県の取り組みを質す！！

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

先ず、新型コロナウイルスの感染よって、お亡くなりになられた全ての皆様のご冥福をお祈りするとともに、今もなお、闘病生活を余儀なくされている皆様や経済的に厳しい状況に置かれている皆様にお見舞いを申し上げます。また、治療の最前線でご尽力いただいている医療従事者をはじめ、全ての関係者の方々に心から感謝申し上げます。

世界では、感染者数が２３００万人に、また死者数も80万人に迫るなど、いまだに収束の目途が立たない状況です。さらに、世界中で、都市封鎖や出入国禁止などの措置がとられ経済活動が大きく低迷し、日本を含めた世界経済の落ち込みは未曽有の事態となっています。日本でも予想より早く第2派による感染拡大が加速化しており、感染拡大防止と経済対策のバランスをどのように取っていくのか、非常に厳しい状況となっています。

６月定例県議会では、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、一般質問に立たせていただき、地域の皆様の声を県政に届けることができました。今回の県政レポートではその質問内容を中心にご報告させていただきます。



令和二年八月　野町　雅樹

6月定例県議会一括質問要旨

1 新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止対策について

(1)本県での感染予防、感染拡大防止対策の取り組みの総括と次なる流行の波への備えについて

野　町　6月22日のWHOの会見では、世界の1日当たり新規感染者数が18万3，000人を超えて過去最多になったことが報告された。日本では、緊急事態宣言が5月25日に解除されるなど、全国的な感染拡大は一定の落ちつきを見せている。そこで、本県におけるこれまでの新型コロナウイルス感染症に対する感染予防、感染拡大防止の取り組みの総括について問う。

知　事　県といたしましては、県民の皆様に対しまして、早い段階から、手洗いやせきエチケットなど感染症対策の基本の徹底、さらには3密の回避、体調に変調を来した際の外出の自粛や相談センターへのご相談、また、感染者数が増加をしてからは、外出や県外への往来などの自粛、あるいは休業の要請といった協力のお願いもしてきました。

　一方、PCR検査に関しましては、濃厚接触者は、当初から、無症状の方であっても積極的に検査を行うことなど、感染者の早期の発見と感染の広がりを抑制するための取り組みを重ねてまいっております。また、医療面では、症状に応じた医療体制の確立に向けまして、感染症指定医療機関に加え入院協力医療機関や宿泊療養施設を確保してまいりました。

　今後、人の往来が回復するにつれまして、県内でも一定規模の感染者が発生することは想定せざるを得ない状況だと考えております。小康状態にあります今こそ、それが大きな流行とならないように、PCR検査能力の増強など検査体制の充実とあわせまして、県内の医療機関の役割分担の推進、医療体制のさらなる充実を図るための支援策を強力に進めてまいります。



(2)医療体制の充実強化について

ア　感染症対策にかかる医療人材の確保と人材育成について

野　町　高知医療センターでは4月12日に入院患者数が32人となったほか、県全体でもピーク時には受け入れ病床数をやや上回る状況であった。そこで、次なる流行の波に備えた受け入れ体制や人員の確保、また感染症対策にかかわる人材育成について問う。

健康政策部長　感染症患者の受け入れ体制につきましては、現在、本県では　166床の病床を確保しているところですが、7月中をめどに、クラスターの発生等による突発的な患者の増加への対応も含め、フェーズごとに必要な病床数と宿泊療養施設数を算出した上で、病床確保計画を策定し、必要な病床や人員の確保に取り組んでまいります。

　次に、感染症対策に関する人材育成については、これまでも、平成24年に設置をしました感染管理を専門とする医師や看護師で構成する高知県医療関連感染対策ネッ



高知医療センター（感染症指定医療機関）

トワーク会議と協働しまして、医療のみならず介護従事者も対象とした研修会を開催するなど、人材育成を進めてまいりました。感染状況が落ちついてきたことから、先月より高知市保健所や各福祉保健所単位で集合研修も開始をしたところでございます。

イ　院内感染対策の実態と医療従事者や家族への感染リスク軽減策及び心のケアについて

野　町　**医療従事者の中には、ご家族などへの感染リスクを考慮して、自宅とは別にアパートを借りたり車中泊をしたりといった事例があったと聞いている。そこで、本県における院内感染対策の実態と、次なる流行の波に備えて、例えば希望者が気兼ねなく宿泊所を利用できるよう支援するなど、医療従事者や家族への感染リスクの軽減策について問う。**

健康政策部長　各医療機関では創意工夫と試行錯誤を繰り返しながら、段階的に感染対策の充実強化が図られてきており、発熱症状などがある患者の動線分離や時間差診療の実施、また電話を活用した非対面型の診療の導入などが進み、現在では一定の高いレベルに達していると考えています。

　また、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れた医療機関などでは、医療従事者の方々がご家族への感染を心配され、近隣のホテルなどに宿泊された事例もありました。そこで、入院協力医療機関等の患者対応を行う医療従事者がホテル等に宿泊する際の費用を支援しております。今後も、医療機関に対して、院内感染防止対策や補助制度の周知を図るなど、医療従事者やそのご家族の感染リスクの軽減につながるよう支援してまいります。



高知県・高知市病院企業団議会における中間報告

(3)福祉施設などにおける感染症対策について

野　町　**福祉施設などで施設内感染が発生をした場合など、緊急事態時における人員の確保体制と感染症対策に関する人材育成について問う。**

地域福祉部長　施設内感染の発生など緊急事態時における人員の確保体制につきましては、これまでに施設関係団体からご意見をお聞きし、同一法人の施設間で応援の調整を行っていただくことになるものと考えています。しかしながら、小規模な法人ではそうした対応ができない場合も想定されるため、他の法人からの応援体制のあり方などについて、早急に施設関係団体と検討を進めてまいりたいと考えております。

　また、感染症対策に関する人材育成につきましては、国の第2次補正予算を活用し、感染症発生時における施設内のゾーニングや運営体制、また防護服の着脱方法など、施設で実践的な研修を行うための外部専門家の紹介やその派遣に要する費用を助成することとしています。

2　コロナ禍における経済影響対策について

(1)県経済への影響とこれまでの経済対策で期待される効果について

野　町　**新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、世界中で50万人以上の尊い命を奪い、一方で、各国では、都市封鎖や外出自粛、**



休業要請、さらには世界的な渡航制限が実施されたことによって、全世界で未曽有の経済的ダメージがもたらされている。本県経済への影響も深刻で、県では、実に５１２億円余りのコロナ対策関連予算を計上し、そのうち65％に当たる３３４億円を経済影響対策に充てている。そこで、今回のコロナ禍が本県の経済に及ぼす影響と、これまでの経済対策によって期待される効果について問う。

知　事　新型コロナウイルス感染症の拡大によりまして、本県経済は大きなダメージを受けております。具体的には、人の動きが大幅に減少したことによりまして、１つには、旅館、ホテルの宿泊者数が８割減の状況が長らく続いております。２つには、サービス業や小売業を中心に売り上げが大幅に減少をしているところでございます。３つには、５月の有効求人倍率が0.95となりまして、４年８カ月ぶりに１を切る水準に落ち込むなど、大変厳しい経済状況にあると認識をしております。

こうした状況を踏まえまして、まず、事業の継続と雇用の維持につきましては、これまでに国に先駆けて県独自の融資制度を創設するなど、大きなダメージを受けている企業を幅広く支援をいたしております。２つ目の経済活動の回復に向けましては、人の移動などが活発化していく状況に対応いたしまして、まずは地産地消の徹底を、そして徐々に外商活動の展開へとつなげてまいります。また第３の、社会・産業構造変化への対応につきましては、県内事業者が新しい生活様式に対応するための施設整備を支援いたしますとともに、オンライン商談の仕組みの構築あるいは、県内企業のデジタル化などを推進しているところです。



経済対策一覧表の全戸配布

(2)国の第２次補正予算を踏まえた本県の新たな支援策と市町村との連携について

野　町　**政府は、各都道府県からの強い要望を踏まえ、今回の２次補正予算において地方創生臨時交付金の大幅な増額に踏み切った。このことで、６月24日の内閣府の発表によると、高知県への配分額は１１８億円で１次補正の53億円を合わせると１７１億円となり、本県における財源確保に一定の目途がついた。そこで、今後の新型コロナウイルス感染症対策が、県民にとってより幅広で、より厚みのあるものになるよう、これまで以上に市町村との連携が必要と考えるが、所見を聞く。**

総務部長　これまでの対策として、例えば持続化給付金については、市町村が、国の制度の対象とならない事業者に給付し、県が、今回の「雇用維持特別支援給付金」により国の制度を受けてもなお苦しい事業者に給付することで、幅広で厚みのある施策になったと認識しております。また、休業等要請協力金については、県が制度立案と執行を担った上で、市町村の協力を得ることで、１事業者当たり30万円の給付という厚みを持たせることができたと認識しております。

対策の効果を上げるためには、こうした県と市町村の連携・協力や制度の補完という観点は非常に重要であると考えており、担当部局間の日常のやりとりのほか、知事と市町村長との意見交換などの場を活用いたしまして、情報共有や現場のニーズの把握などを行ってまいります。



県と市町村との連携による支援策の充実！


県民座談会における知事との意見交換





安芸市長、副市長らとの情報共有

(3)観光業における影響と支援策について

ア　東部地域における誘客イベントについて

野　町　県東部地域では、室戸ベース55や廃校水族館、室戸ジオパーク、モネの庭などの観光拠点の新設や磨き上げ整備が完了し、自然・体験事業者らによる体験プログラムもメニュー化をされ、本年2月からスタートした自然&体験キャンペーンのセカンドシーズンの取り組みと相まって、地域観光の活性化に期待が高まっていた。そこで、東部地域においてもこのチャンスロスを挽回するために、まずは県内観光客を誘致するため、新たな生活様式に対応したイベントの開催が必要と考えるが、所見を聞く。

観光振興部長　東部地域では、これまで磨き上げてきた観光資源を生かして、観光需要の回復に向けた取り組みが進められています。誘客のためのイベントとして、東部観光協議会では、新しい生活様式を意識した施設や飲食店をめぐるスタンプラリーを企画し、今月10日から2カ月余り開催することとしています。県においても、東部地域の盛り上がりを創出するため、自然&体験キャンペーンの一環として、東部地域の日本遺産や海岸線の絶景など、東部地域全体の魅力を体感していただけるイベントを企画し、PRもしていきたいと考えています。

収束後、東部地域での大規模観光イベントを企画！





モネの庭ボルティゲラの庭オープン

イ　「リョーマの休日・自然&体験キャンペーン」の期間延長について

野　町　「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の開催時期は2019年2月1日から2021年3月31日までの約2年間となっているが、当キャンペーンの期間を1年間程度延長することについて検討すべきと考えるが、今後の方針について問う。

知　事　来年度は、JRグループと私ども四国4県が連携をいたしまして四国の周遊観光を全国に呼びかける四国デスティネーションキャンペーンを予定いたしております。観光客をお迎えする本県の準備といたしましては、やはり多くの方に共感をいただけるテーマ性を持った取り組みが必要だろうと考えています。

　これらを総合して考えますと、来年度の本県観光の方向性といたしましては、厚みを増しております自然・体験型の観光基盤を大いに活用しながら誘客を図ってまいることが望ましいと、現時点で考えているところでございます。こうした方向性を基本にいたしまして、議員からご提案もございました本キャンペーンの期間の延長につきましても、関係をする皆様のご意見を是非伺ってまいりたいと考えております。その上で、県としての考え方を整理いたしまして、今後の方針につきましては9月の県議会にはお示しをさせていただきたいと考えております。



MUROTOBESE55の代表と

自然&体験キャンペーンの期間延長を検討！

(4)宿泊業及び飲食業への影響と支援策について

ア　危機的な現状認識とさらなる支援策について

野　町　今回のコロナ禍における県内の宿泊業及び飲食業の危機的な現状をどのように捉え、国や県

の支援策がしっかりと活用されるよう、その周知などにどのように取り組んでいくのか問う。

商工労働部長　宿泊業においては、県境をまたいだ移動の自粛による宿泊客の激減に加え、宴席の予約もほとんどなくなったことから、４月、５月の売り上げが、対前年比90％以上減少した事業者の方もおられます。また、飲食業においても、休業等の要請や外出自粛により、総じて大幅な減収となっており、いずれもかつて経験したことがない大変厳しい経営状況にあると認識をしております。

そのため、３月からは、県単独融資による支援を行いますとともに、６月には、商店街や商業者グループが行います感染症防止対策や、デリバリー、テークアウト、さらにはキャッシュレス対応などに対する補助制度を創設いたしました。今議会においても、社会保険料に着目した「雇用維持特別支援給付金」や、各事業者の感染防止対策を積極的に支援するための補助制度などを提案させていただいております。

これらの支援策とともに、国のさまざまな支援制度が事業者の皆様にしっかりと活用されますよう、県ホームページへの掲載やマスコミを活用した広報はもちろんのこと、市町村や商工団体を通じた周知に一層努めてまいります。

イ　商店街への影響と支援策について

野　町　**政府は、商店街への来訪や地域での購買行動の動機づけとなる「Ｇｏ Ｔｏ商店街」や、飲食店での需要喚起のための「Ｇｏ Ｔｏ Ｅａｔ」などのキャンペーン施策を打ち出しており、県でも６月15日から、県内での消費拡大や需要喚起を図るため、「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」をスタートした。今後、商店街での売り上げを回復させるためには、各地で中止となっている夏祭りや既存のイベントにかわる商店街への誘客のきっかけづくり、さらにはプレミアム商品券や食事券の発行など、地域の商店街にお金が還流する仕掛けづくりが必要だと考える。そこで、国や県が打ち出している支援策を関係者にどのように周知し、その活用をどう後押しするのか問う。**



安芸商工会議所からの陳情

商工労働部長　議員のお話にもありました「Ｇｏ Ｔｏ Ｅａｔ」といった国の需要喚起キャンペーン事業は、商店街のにぎわいを取り戻すために大変有効な取り組みであり、商店街の皆様に対し、随時入手した情報を提供しますことで、商店街への誘客イベントの実施に向けた検討や準備を進めていただいております。

引き続き、各地域の商店街に対して支援策の周知に努め、あわせて市町村や地域本部とともに商店街の活性化に向けた具体的な助言や提案を行いますことで、積極的な活用を促してまいりたいと考えております。

(5)農業における影響と支援策について

ア　花卉など、特に影響の大きかった業種への支援策について

野　町　**農業分野では、花やメロン、牛肉、お茶などへの影響が特に大きく、卒業式や入学式、また冠婚葬祭などを含むイベントの中止、さらに休業要請によって、ホテルや飲食店、町の生花店などの多くが休業し、県産花卉の市場単**



芸西村　花卉農家との意見交換会

価は４月末時点で前年比の３割から４割程度下落した。さらに、需要の低迷によって、一部の産地では出荷調整や廃棄処分などの対応をとらざるを得ない状況となった。そこで、高知の花に対するこれまでの消費拡大対策の総括と今後の取り組みについて問う。

農業振興部長　新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントやブライダルなどの中止が相次いだことから、花卉の価格は著しく下落し、花卉農家の皆様にとりましては大変厳しい状況となっております。このため、県とＪＡグループ高知で構成する高知県園芸品販売拡大協議会において、緊急事態宣言や外出自粛要請が出される中、県内における花卉の個人消費を促進させようと、あらゆる機会を捉えて取り組んでまいりました。

　具体的には、まず、花卉の価格への影響が出始めた３月には、マスメディアへ花を提供し、花の紹介とあわせて、産地の現状や生産者の声を広く県民の皆様にお伝えをしていただきました。さらに、「高知の花応援の店」として、新たに約30の生花店に登録をしていただきました。この高知の花応援の店では、母の日や父の日に「高知の花を贈ろう」をキャッチフレーズにプロモーションを展開しており、高知の花と指定した注文が２００件以上に上ったとお聞きをしております。

　このように、高知の花を応援してくださる生花店と県民の皆様が一つになって産地を応援していくというすばらしい流れが生まれてきたのではないかと考えております。引き続き、この機運を一層盛り上げていけるよう取り組んでまいります。


牧野植物園でのユリ千本の架け橋





家庭に花を飾ろう！

イ　高収益作物次期作支援交付金への支援について

野　町　**国の第２次補正予算において、農家の次作の作付に向けた経営の継続を支援するために、高収益作物次期作支援交付金が拡充された。しかし、その交付額には10アール当たり80万円から５万円と大きな格差がある。そこで、例えばメロンなど、花卉類と同等にコストがかかり、大きな影響を受けた本県の特産品について、より手厚い支援ができないか問う。**

農業振興部長　この交付金は、新型コロナウイルス感染症の発生により卸売市場での売り上げが減少するなどの影響を受けた野菜、果樹、花卉、茶などの高収益作物について、10アール当たり５万円を基本として交付をするものです。そして、このたびの国の２次補正予算において、露地栽培に比べて生産コストの高い施設園芸については、地域からの声もあり、花卉、オオバ、ワサビは10アール当たり80万円、マンゴー、サクランボ、ブドウは25万円の新たな交付単価が設定されるなど、運用の改善が図られたところです。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県の特産品目であるメロンやシシトウなどについては、生産コストが比較的高い品目であるにもかかわらず、この新たな交付単価の対象品目に定められていない状況です。



大きな影響を受けた施設花卉



　一方、今回の運用改善では、都道府県から国への協議により、都道府県単位で新たな交付単価の対象品目への追加が可能となっておりますので、県としましては、国との協議を早急に進めていきたいと考えております。既にＪＡグループと協議を重ね、メロンやシ

シトウ、ハウスユズなど、売り上げの減少した品目を選定し、減少額の調査や生産コストの算出など、国との協議に向けた準備を進めております。

県内農家3500軒が交付金申請へ！

ウ　ユズへの影響と支援策について

野　町　今年も4月からハウスの青玉ユズの出荷が始まっているが、コロナ禍による業務需要の激減で販売に大変苦慮していると聞いている。また、本年産のユズは、2年連続で豊作とのことである。2009年の全国的な大豊作では、その後の数年間、ユズ果汁の大量在庫が発生したという苦い経験がある。一方で、そうした緊急事態時の販売促進などを目的とした「ゆず振興基金」の創設やユズの輸出など、今の産業振興計画につながる取り組みが始まったとも記憶している。今回のコロナ禍では、輸出も含めた需要が大きく低迷をしており、過去の教訓を生かした先手先手の取り組みが必要だと考える。そこで、本年産のユズの作柄と販売の見通し、また今後の対応策について問う。

農業振興部長　本年産のユズの作柄については、生産量は前年と比べて15％増と、2年連続の豊作が見込まれております。一方、青果ユズの販売状況については、飲食店の休業などによる業務需要の減少に伴い、6月の販売単価は前年度と比べて約4割減と、大変厳しい状況となっております。

今後の販売の見通しは、青果、加工用ともに全体の生産量が増えてくることや、業務需要の回復の遅れも相まって、例年になく販売先の確保に苦慮することが想定されます。このため、県とJA高知県などで構成するゆず振興対策協議会では、販売先の確保と需要喚起に早急に取り組むとともに、ユズの供給過剰に対応するためのセーフティーネットなどを目的とした「ゆず振興基金」については、新型コロナウイルス感染症対策として活用ができるよう規約の改正を行ったところです。



青ユズの販売促進
（ゆずこしょうセット）



今後の取り組みとしましては、青果のユズについては、少量での販売形態にすることにより、量販店等における消費拡大を図ってまいります。また、加工用のユズについては、食品流通会社や加工業者へサンプルを提供することなどにより、新たな販路開拓もしていきたいと考えております。

3　国土強靭化の推進について

(1)西日本豪雨災害の復旧状況について

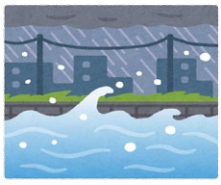
野　町　昨年の9月、10月には、台風15号、19号が猛威を振るい、関東地方を中心に、大規模な河川の氾濫などによって甚大な被害が発生した。また、一昨年の西日本豪雨による甚大な被害も記憶に新しいところである。安芸市においても、西日本豪雨により、安芸川、伊尾木川の沿線でかつてない被害が発生し、2年が経過した現在でも多くの被災地で復旧の途上である。そこで、安芸市も含めた県内における西日本豪雨災害の復旧の進捗状況について問う。

土木部長　西日本豪雨災害では、県と市町村を合わせて、例年の3倍を超える1，179カ所もの公共土木施設が被災いたしました。


平成30年7月西日本豪雨による安芸川決壊現場

これらの被災箇所の早期復旧に努め、本年5月末時点で約7割に当たる８１１カ所が完成し、２４７カ所が施工中となっております。残る１２１カ所につきましても、順次発注をしているところです。安芸市につきましては、県と市を合わせて、県内で最も多い２３４カ所の公共土木施設が被災いたしました。このうち約4割に当たる88カ所が完成し、97カ所が施工中となっております。残る49カ所につきましても同様に、順次発注しているところです。

未発注となっております１２１カ所につきましては、現場の施工条件が厳しいことや工事の発注件数の増加などが課題となり、昨年度までに入札の不調、不落となった箇所が多く見受けられます。このため、県では、これまでに入札制度の見直しなどの対策を行ってきたところです。地域の安全・安心を一日でも早く確保できますよう、引き続き入札状況や事業の執行状況を注視しながら早期発注に努めてまいります。



(2)防災・減災国土強靭化のための3か年緊急対策後の予算確保に対する取り組みについて

野　町　**国の経済財政運営と改革の基本方針において、「防災・減災・国土強靭化のための3か年緊急対策」後も県及び市町村における「国土強靭化地域計画」に基づき、必要な予算を確保しオールジャパンで対策を進め、国家１００年の大系として災害に屈しない国づくりを進める」としている。一方、コロナ禍への一連の対策の財源も含めた今年度の国債発行額は90兆円以上となり、過去最高額を大幅に更新することとなった。また、未曽有の経済的ダメージによって、今後、国の税収が大きく落ち込むことは必至であり、次年度以降の予算編成において、国土強靭化を含む公共事業の予算確保が極めて不透明な状況にある。しかし、本県では、災害復旧や南海トラフ地震・津波への備えとして、浦戸湾の三重防護対策、さらには命の道である高速道路の整備など、県民の命を守るためにどうしても取り組まなければならない多くの課題が山積をしている。**

そこで、次年度の国土強靭化を含む公共事業の予算確保に向けた取り組みについて問う。

土木部長　本県のインフラは、現在、防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策などを追い風にして、四国８の字ネットワークや浦戸湾の三重防護、中小河川の治水対策など、その整備は着実に進んでおります。しかしながら、３年間の取り組みでは県内のインフラは十分に形成されるとは言えず、継続的な整備を要するものがまだ数多く残っております。さらには、発生頻度が高まる南海トラフ地震や相次ぐ豪雨災害など、本県を取り巻く状況は厳しさを増していることから、３か年緊急対策後もスピードを緩めることなく、インフラ整備を推進していかなければならないと考えているところです。

現在、国の経済財政諮問会議において、来年度に向けた経済財政運営の基本方針について議論がなされております。その中では、国土交通省から、コロナ禍の状況も踏まえ、今後とも、必要かつ十分な公共投資を機動的に実施し、国土強靭化や経済の活性化などに直結する社会資本を戦略的に整備することが重要との考えが示されております。

引き続き、国の動向も注視しつつ、３か年緊急対策後も公共事業予算が安定的に確保されますように、国などに対して政策提言を行ってまいります。



東部自動車道路（命の道）の整備促進



安芸川の決壊復旧現場

事業を守ります



売上急減に直面する事業者の方

★家賃支援給付金　新規

●月額上限額
（法人）100万円　（個人）50万円
●給付金（月額）×6カ月分

フリーランス・新規創業者

持続化給付金　拡充

●フリーランス
▶ 収入を雑所得や給与所得として申告し、事業を行っている方
最大100万円が支給されます
●新規創業者
▶ 本年３月までに創業した方
（法人）最大200万円　（個人）最大100万円

事業を再開する中小・小規模事業者

持続化補助金　拡充

最大150万円が補助されます

農林漁業者の方

★経営継続補助金　新規

最大150万円が補助されます

芸術家・アスリート（個人・団体）の方

★緊急総合支援パッケージ　新規

最大150万円が補助されます（フリーランス・団体等）
※簡易な手続きの場合20万円程度を支援
文化芸術団体の収益力強化
１事業150万円～2,500万円

地域公共交通事業者の方

★感染防止対策補助金　新規

補助率１/２（100万円までは定額で補助）

資金繰り対応が強化されます

〈無利子・無担保融資〉

政策金融公庫等・商工中金　拡充

●国民生活事業
（融資限度額）6,000万円 → 8,000万円
（無利子額）　3,000万円 → 4,000万円
●中小企業事業
（融資限度額）　３億円　→　６億円
（無利子額）　１億円　→　２億円

民間金融機関

・無利子枠　3,000万円 → 4,000万円

大企業・中堅向け融資（シニア）

政策投資銀行・商工中金

・中堅企業には▲0.5%利下げ（当初３年間）

〈無利子・無担保等の危機対応融資〉

福祉医療機構　拡充

・貸付限度額の引き上げ（減収額に応じた拡充）
病院：7,2億円～　診療所：4,000万円～
・医療機関の無利子・無担保枠（減収額に応じた拡充）
病院：１億円～　診療所：4,000万円～

政府は、新型コロナウイルスとの戦いの中、事業と雇用、そして国民生活を守り抜くため、第２次補正予算を成立させました。１次補正と合わせた新型コロナウイルス感染症対策の事業規模は２３０兆円で世界最大級の対策となっています。この間、県議会では、「高知県新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」や自民党高知県連政務調査会などの活動を通じて、県民の皆様のご意見やご要望を取りまとめ、濵田知事や国会議員、政府などに積極的に要望してきました。その結果、第２次補正の各支援策に「県民の声」として反映させることができました。
（★印は特に強く要望した項目）





お問い合わせ先一覧
※内容は随時更新します

新型コロナあなたへの支援
（自民党特設ページ）

国 第2次補正予算 新型コロナウイルス感染症 支援策ポイント

地域・医療を守ります

地域医療体制のさらなる整備・感染拡大防止の推進

★緊急包括支援交付金 拡充

2兆2,370億円

- ●重点医療機関の病床の確保
- ●医療･介護･障害福祉従事者等への慰労金支給
  - ◆受入病院等の役割を設定された医療機関
    実際に診療を行った医療機関の職員 20万円
    それ以外の医療機関の職員 10万円
  - ◆感染者が発生又は濃厚接触者に対応した
    介護・障害福祉事業所の職員 20万円
  - ◆その他の医療機関
    介護・障害福祉事業所の職員 5万円
- ●疑い患者受入れ救急病院等の院内感染防止対策
- ●医療機関･薬局等の感染拡大防止等の支援 等

ワクチンの開発強化・早期実用化に向けた体制整備

治療薬・ワクチンの開発 拡充

2,055億円（１次補正では751億円）

コロナ対応を行う医療機関等への資金繰り支援

★福祉医療機構 拡充

無利子･無担保等の危機対応融資の拡充

（詳細はＰ10を参照）

地方におけるさまざまな対応・取り組みを支援

★地方創生臨時交付金 拡充

2兆円（１次補正と合わせて総額３兆円）

雇用を守ります

従業員を休業させている雇用主の方

★雇用調整助成金 拡充

- ●日額上限が引き上げられます
  8,330円→**1万5,000円** 月額33万円
- ●解雇等を行わない中小企業の助成率
  10分の10に引き上げられます。

事業主から休業手当を受け取っていない方

休業支援金（直接給付金） 新規

月額賃金の**8割**（上限33万円）

生活・家計を守ります

収入が少ない**ひとり親世帯**の方

★臨時特別給付金 新規

1世帯5万円

※第２子以降１人につき**３万円**を加算
※収入が減少した場合：**1世帯５万円**加算

子供の小学校休校への対応

小学校休業等対応助成金・支援金 拡充

※従業員に有給休暇を取得させた事業者

●**助成金** 日額上限が引き上げられます
8,330円→**1万5,000円**

※就業できなかったフリーランス向け

●**支援金** 日額が引き上げられます
4,100円→**7,500円**

子供たちの生活「学び」を支援

家庭から自立し、アルバイト収入により
学費等を賄っている学生の方

★学生支援緊急給付金（予備費） 新規

10万円が支給されます
※住民税非課税世帯の学生：**20万**

家計が急変した学生の授業料等を支援

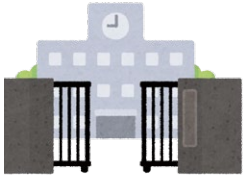
授業料等減免 拡充

153億円（１次補正では７億円）
※国立大学　約 1.2 万人　補助率 10/10
※私立大学　約 5.3 万人　補助率 2/3

すべての小中学校・高校・特別支援学校等

学校の再開支援 新規

感染症対策と学びの保障
１校当たり **100万円～300万円**
（感染状況に応じて加算あり）



高知県の経済影響対策のポイント　6月補正予算額　約70億円

～事業の継続と雇用の維持を図るとともに、県経済のＶ字回復に向けた取組を本格展開～

（1）事業の継続と雇用の維持

◆**特に経営状況が厳しい事業者**に対して、**雇用の維持に係る経費を支援**

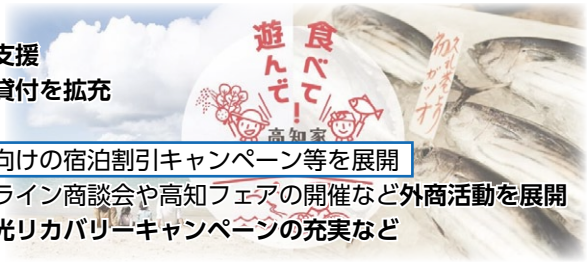
◆休業等により収入が減少し、生活が困窮する方への**生活福祉資金貸付を拡充**

（2）経済活動の回復・社会の構造変化への対応

既計上予算及び予備費を活用して、地産地消キャンペーンや県民向けの宿泊割引キャンペーン等を展開

◆県経済の回復に向け、**地産地消の取組を加速**するとともに、オンライン商談会や高知フェアの開催など**外商活動を展開**

◆体験観光事業者への協力金の支給やプロモーションの強化など**観光リカバリーキャンペーンの充実など**



■各フェーズの施策一覧

※下部 ▭ は、６月補正予算

	運輸	食品加工	一次産業	観　光	
フェーズ1 事業の継続と雇用の維持	雇用調整助成金【国】（上限 15,000 円／日）				
	持続化給付金【国】（法人 200 万円・個人事業主 100 万円）				
	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金（県独自に最高1000万円までの給付金を支給！！）				
	国対象外への持続化給付金【市町村】（金額は市町村による）				
	家賃支援給付金【国】（上限 100 万円／月・半年間）				
	新型コロナウイルス感染症対応資金（全国統一制度）【国】 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資				
	路線バス運行対策補助	観光リカバリー協力金	テイクアウト・デリバリー支援	原木の一時保管支援	林業事業体の事業量確保	子牛の導入支援	観光リカバリー協力金	休業等要請協力金	
フェーズ2 経済活動の回復	地産地消キャンペーン、観光リカバリーキャンペーン 公共交通広告	貸切バス利用促進補助	◎県民向け自然&体験キャンペーン（県民向けモニターツアー造成支援）	◎「まるごと高知」10周年 県民感謝キャンペーン（SNS投稿）	◎みんなが応援！地産地消キャンペーン（量販店、飲食店等の取組支援）	◎高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン（SNSタグ付けまたは3店舗飲食）	◎Go to農林水産物直販所キャンペーン（シールを集めてプレゼント）	学校給食地産地消キャンペーン	◎高知家の魚応援キャンペーン（ハッシュタグキャンペーン、買って応援キャンペーン）	◎がんばろう！高知の農業応援キャンペーン【JA】	◎高知でお泊まりキャンペーン（県内編）（OTA宿泊割引クーポン）	◎県民向け自然&体験キャンペーン（県民向けモニターツアー造成支援）	◎「#高知が好きやき」プレゼントキャンペーン（宿泊券プレゼント）	地消
フェーズ3 社会の構造変化への対応	感染症対策、新サービス展開支援（バス、路面電車、タクシー、運転代行）	シャトルバス運行支援	多言語ウェブサイトの作成	オンライン商談会の促進	商談会出展旅費支援	EC活用促進支援	販路拡大支援（団体の取組支援）	輸出支援（花き等）	食べて高知家農産物キャンペーン（月500名プレゼント）	高知家の魚応援の店での高知フェア（県産農水産物を使ったメニューや土佐酒の提供）	ワーケーション受入環境整備（県内2ヶ所）	感染症対策、新サービス展開支援	◎高知でお泊まりキャンペーン（中四国編・全国編）（OTA宿泊割引クーポン）	高知観光リカバリーキャンペーン（交通費用助成）	Go To Travel キャンペーン【国】（宿泊割引・クーポン）	外商
	感染症対策、新サービス展開支援（バス、路面電車、タクシー、運転代行）															
	中小事業者の感染症対策支援															

▭ は飲食店、小売店に関する支援



Information

野町（のまち） まさき

県政事務所

自由民主党

安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52

TEL & FAX 0887-37-9781

E-mail nomachikoenkai@outlook.jp

facebook 野町雅樹 で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会 検索 http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/